

026

「ドローン減災士」資格の創設による 防災・減災分野へのドローン活用の推進

取組主体

一般社団法人ドローン減災士協会

会員数

306 人

想定災害

全般

実施地域

全国

災害現場や防災訓練などでドローンを活用できる知識・技術を評価・認証する「ドローン減災士」の資格制度を設け、自治体やパートナーズスクールとの連携を通じて、より安全で安心な地域社会の構築に貢献している。

1 取組の概要

- ・防災研究者やドローン事業者によって設立された一般社団法人ドローン減災士協会は、防災・減災の知識およびドローンの知識と技術を兼ね備えた「ドローン減災士」の資格制度を 2021 年 9 月に創設し、人材育成を行っている。
- ・資格取得の講習では、災害のメカニズム、災害後の人間心理・行動、支援のあり方、防災・減災分野でのドローン活用事例、実機を用いた操縦などを体系的に学ぶことができ、2025 年 2 月までに全国で 306 人が資格を取得している。
- ・資格取得者に対しては、メールマガジンを通じて防災や減災、ドローンに関する最新情報を提供するとともに、自治体が実施するドローンを活用した防災訓練への参加機会を提供している。また、防災・減災シーンでのドローン操縦に特化した「ドローン減災士実践コース」（2025 年度本格実施予定）を開講するなど、資格取得者が知識や技術を継続的に向上させ、交流を深められる仕組みをつくっている。
- ・防災・減災シーンでのドローン活用を推進するため、同協会は平時からその有用性を広めることの重要性を認識し、各地で開催される防災訓練に積極的に参加するとともに、訓練企画の提供も行っている。各地の防災訓練では、ドローンでの避難指示、情報収集、映像中継、物資輸送などの訓練を実施し、技術の向上を図ると同時に自治体との連携強化を推進している。また、訓練には各地の「ドローン減災士」が参加し、ネットワーク形成の場としても機能している。
- ・現在、複数の大学・大学院教授や防災士会の理事長など有識者の協力を得ながら「ドローン減災士」の普及啓発にも取り組んでいる。
- ・災害時は、平時から連携している自治体などと協力し、被災状況の調査などを実施している。今後も大規模な災害に備え、自治体との連携強化と「ドローン減災士」を増やすことによる対応力の向上を目指している。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、福井県のドローン減災士パートナーズスクールがドローンを活用した災害支援を実施した。



「ドローン減災士」講習



防災アナウンスのできるスピーカードローンの飛行テスト



スピーカードローンを用いた避難アナウンス訓練



防災訓練における物資搬送ドローンのデモ

2 取組のきっかけと想い

- ・同協会本部のある兵庫県は、阪神・淡路大震災や兵庫県佐用町での豪雨災害など、大規模な災害を繰り返し経験してき

国土強靱化

た地域である。これらの災害を目の当たりにした同協会の事務局長は、地域の防災・減災に貢献したいという強い想いを抱くようになった。そのような中、新技術であるドローンの防災活動への活用可能性に着目し、廃校となった江川小学校を活用して、2017年にドローンスクール「JUAVAC ドローンエキスパートアカデミー兵庫校」を開設した。

- ・一方で、当時のドローン技術だけでは、減災・防災活動への活用として十分ではないという認識から、2018年に神戸大学と共同でドローンによる避難誘導実験を実施した。この実験で明らかになった課題を踏まえ、大学教授などの有識者と共に「減災ドローン研究会」を設立し、ドローン技術の改良と活動強化に取り組むこととなった。
- ・その後、物資輸送ドローンや災害時におけるドローン活用などの実験を重ねる中で、技術面の向上だけでなく、それを効果的に運用できる人材育成の重要性を認識し、防災・減災分野におけるドローン活用の専門家育成のために2021年4月に同協会を設立した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

防災・減災とドローンを融合した独自のカリキュラム

- ・ドローンの知識・技術を学ぶ講習は多数あるが、防災・減災の視点を組み込んだ講習が存在しなかったため、専門的知識と具体的な防災・減災に関する活用方法をあわせて学べるカリキュラムを策定した。

全国展開と連携による普及啓発

- ・全国での普及を目指し、39都道府県に「ドローン減災士」パートナースクールを開講し（2025年2月時点）、「ドローン減災士」を育成している。

4 取組の効果

「ドローン減災士」資格取得者数の拡大

- ・2025年2月現在、「ドローン減災士」になるための知識や技術を学べるパートナースクールを39都道府県に展開している。同協会設立から現在まで（2021年～2025年）日本全国で306人が「ドローン減災士」の資格を取得した。
- ・各地のパートナースクール、自治体などと連携しており、例えば、兵庫県が主催する防災訓練に、様々な都道府県の「ドローン減災士」がドローン操縦士として参加したり、防災訓練を視察した「ドローン減災士」が地元の自治体と連携して新たな防災訓練を開催したりするなど、ドローンを活用した安全・安心な社会づくりに貢献している。

能登半島地震における支援の実施

- ・能登半島地震では、福井県のドローン減災士パートナースクールが被災状況の確認や仮設住宅の建設状況調査などにドローンを活用することで、災害支援を実施した。その後、能登半島地震で得た知見を他のドローン減災士パートナースクールに伝えるために、同協会がセミナーを主催し、資格取得者やパートナースクール、その他同協会関係者間での意識向上や知識の共有を行った。

周囲の声

- ・「新しい技術を学べるので楽しそうだと感じて、資格取得講習に参加したが、人々の命を救う重要な資格であり、防災への意識が上がった」（「ドローン減災士」の資格を取得した大学生）
- ・「『ドローン減災士』の育成を通じて、自治体と連携を深めることができた」（ドローン減災士パートナースクール）

担当者の声

- ・ドローンを活用した防災・減災活動は、機材の進歩で今後ますます発展していくと考えられます。しかし、それを適切に運用できる人材や、事前に関係者と連携する準備がなければ宝の持ち腐れとなってしまいます。同協会は、今後も人材育成や自治体との連携強化を進め、より良いドローン活用を目指していきます。
- ・私たちの想いに共感していただける方がいらっしゃれば、ぜひ一緒に取り組んでいきたいと考えています。

問合せ先

一般社団法人ドローン減災士協会 法人番号：8140005025632
電話番号：0790-84-8810 FAX：0790-84-8811
E-mail：drone-hyogo@kk-tt.jp URL：https://deo-dronegensai.com/

動画



サイト URL

